

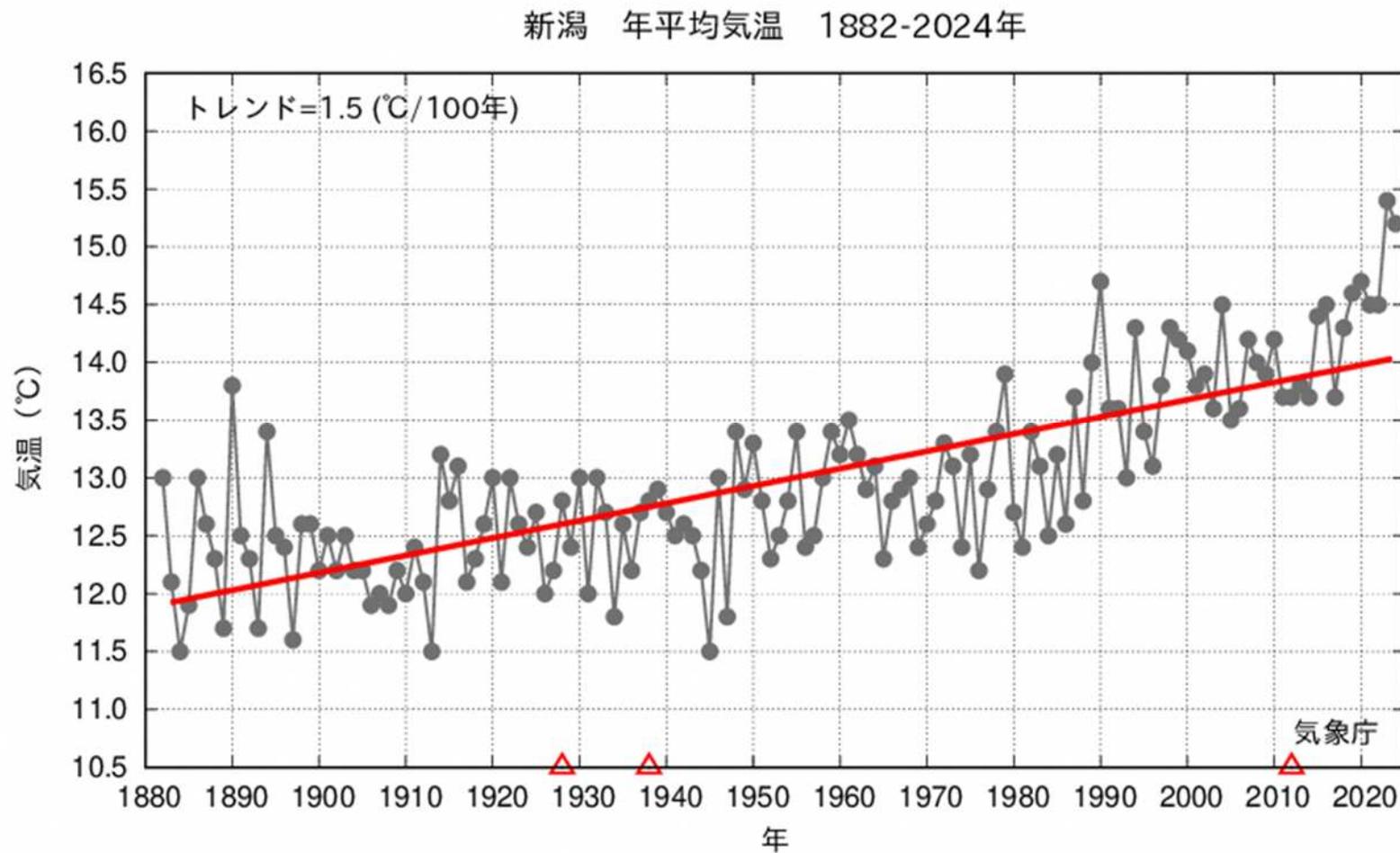
令和7年度 新潟市エコハウスセミナー

# 新潟市 エコハウスの取り組み



新潟市環境部環境政策課 ゼロカーボンシティ推進室

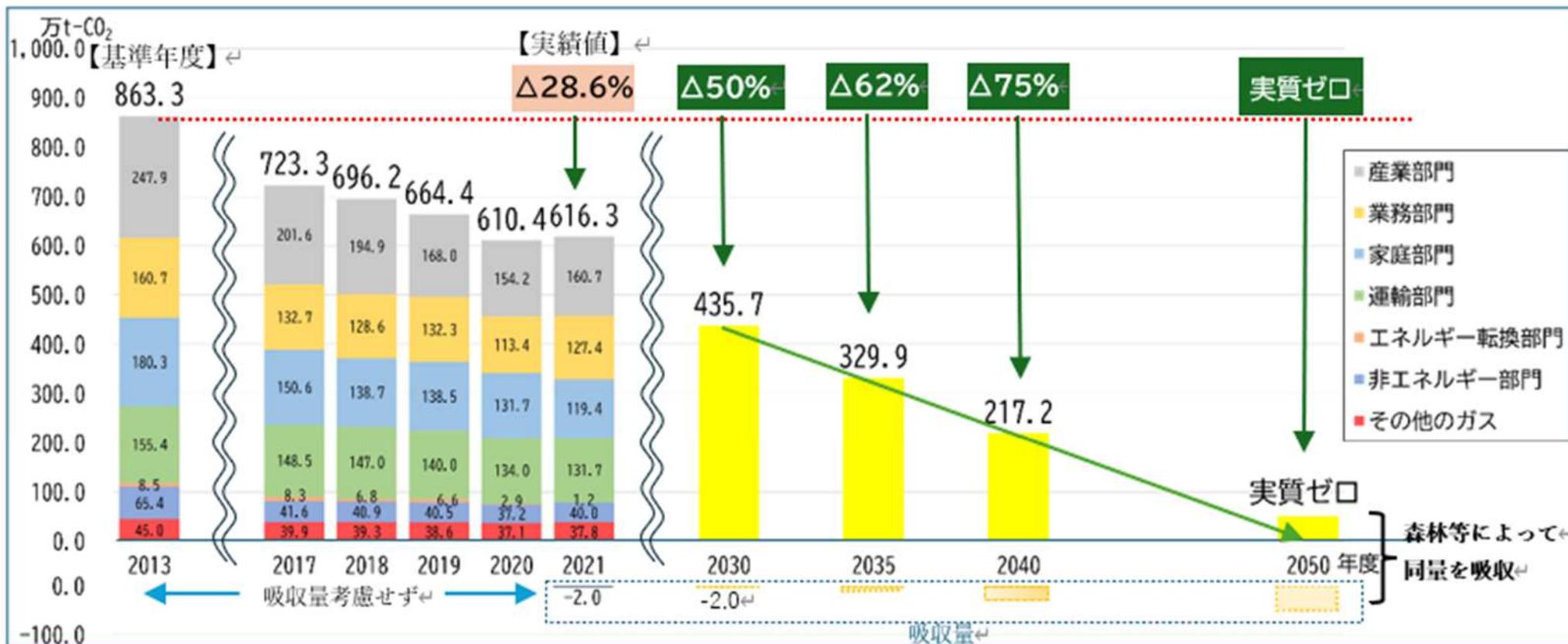
# 新潟市の温暖化のいま



出典：気候変動適応情報プラットフォーム

- 年平均気温は100年で**1.5°C**上昇
- 集中豪雨、熱中症、稲の品質低下など気候変動の影響を実感

# 新潟市の温室効果ガス排出量



目標値	2030年度	2035年度	2040年度	2050年
	50%削減	62%削減	75%削減	實質ゼロ

※2013年度を基準年度として

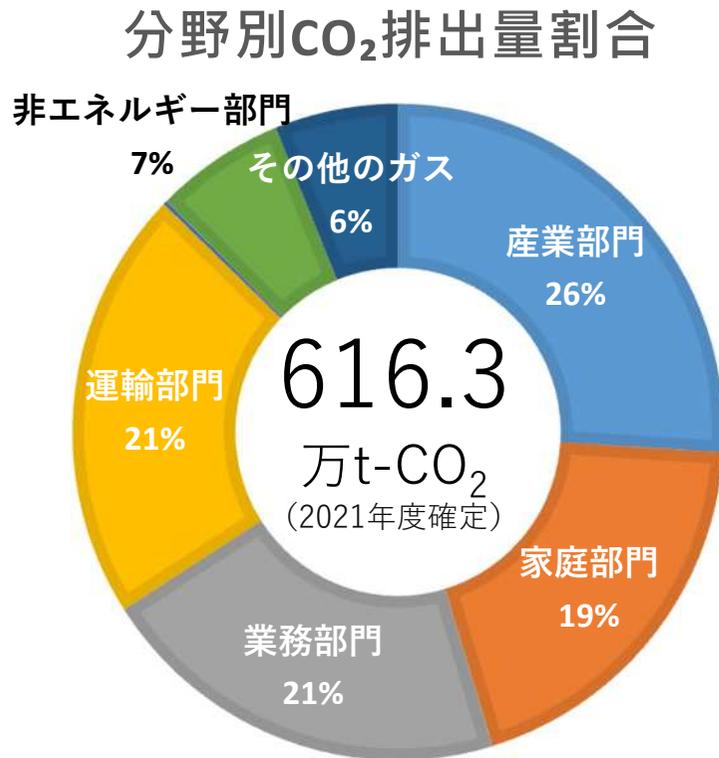
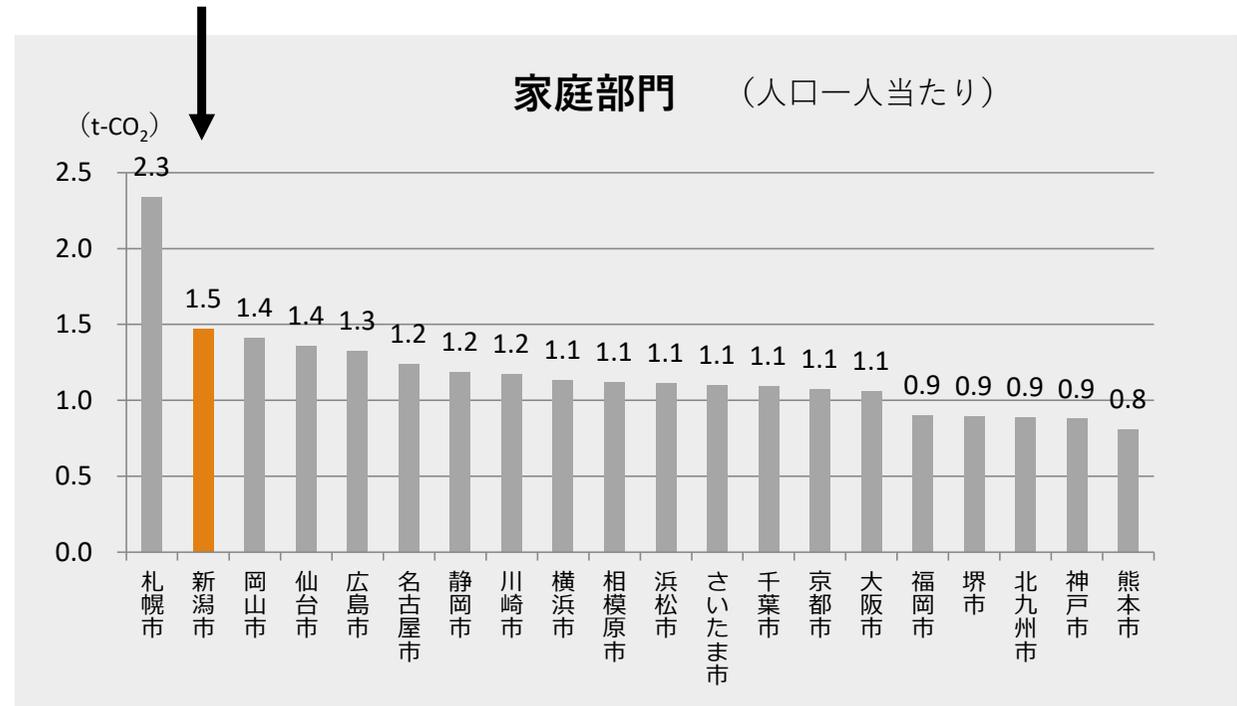
2020年12月1日

中原市長



2050年までに二酸化炭素の排出を**實質ゼロ**に  
「**ゼロカーボンシティ**」の実現を目指します

## 政令市ワースト2位



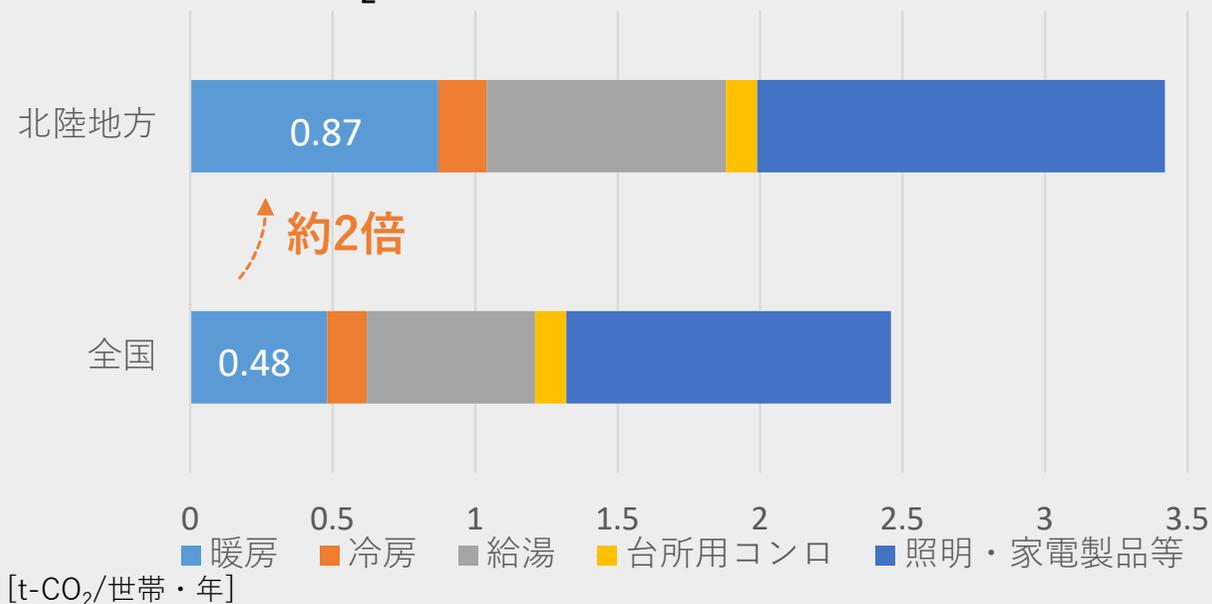
### 家庭部門

**【課題】 暖房・給湯のエネルギー需要大**

**【対策】 住宅の高断熱化、再エネの普及促進**

# 新潟市のデータ

## □ 年間用途別CO<sub>2</sub>排出量（世帯当たり）

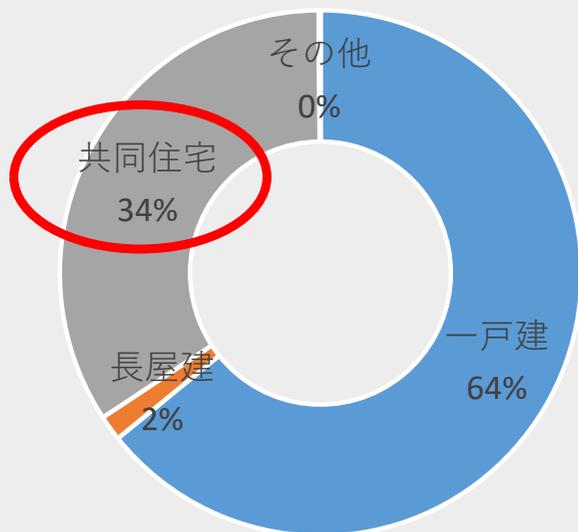


暖房使用に  
起因するCO<sub>2</sub>排出量  
が多い

⇒ 住宅の高断熱化が重要

出典：環境省 令和5年度家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査

## □ 住宅の建て方（新潟市・世帯数）



共同住宅に住む人は

約3割

出典：総務省 住宅・土地統計調査（令和5年）

# エコハウスにまつわる国の動向

## 省エネ住宅の基準は段階的に変わります

2025年4月に新築住宅は省エネ基準適合が義務化され、さらに2030年までにはZEH水準の基準が引き上げられます。

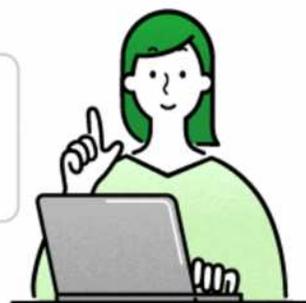
※省エネ基準適合確認のため、従来の建築確認審査よりも期間を要するおそれがあります。

### これからの基準



2030年までには最低ラインが引き上げられます

なるべく高い省エネ性能を  
選んでおきたいですね



# 賃貸もエコハウス化が必要？

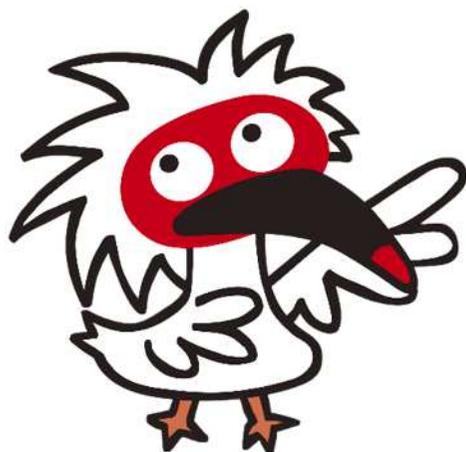
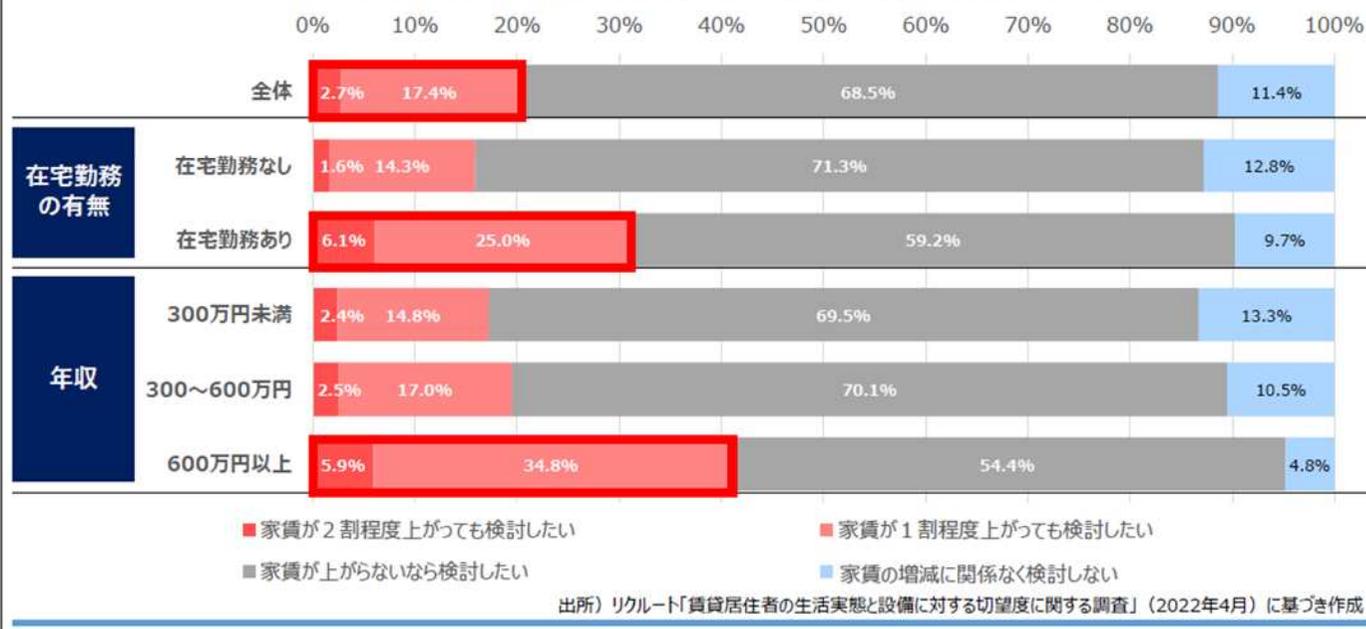


## 集合住宅におけるZEHの設計ガイドライン

### 3. 賃貸集合住宅におけるZEHのニーズ①

- ZEHに対する消費者のニーズは近年高まっています。直近の調査では、賃貸集合住宅の入居検討者のうち約2割が、家賃が上がってもZEHに入居することを検討したい、と回答しています。
- 特に在宅勤務を行っている入居検討者については約3割が、年収600万円以上については約4割が、家賃が上がってもZEHに入居することを検討したい、と回答しています。

Q. 賃貸住宅をお探しになるとした場合、ZEH賃貸住宅を検討したいと思いますか。



戸建てでも集合住宅でも快適に暮らしたい！！

# 新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）第4期

将来像	取組方針	基本対策	施策
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; font-weight: bold;">田園型環境都市</p> <p>ゼロカーボンシティ の実現にみんなで 挑戦するまち</p> <p>脱炭素が豊かな 暮らしや地域経済の 持続的発展に つながっている</p>	<p>1 徹底した省エネルギーと 地域特性を生かした再生可能 エネルギーの推進</p>	<p><b>重点 対策</b></p> <p>1-1 省エネ・再エネ・蓄エネの推進 P44</p> <p>1-2 エネルギーマネジメントの推進 P45</p> <p>1-3 未利用エネルギー・資源の利活用 P46</p>	<p>(1)徹底した省エネルギーの推進 (2)地域特性を生かした再生可能エネルギーの推進 (3)地域主導による連携の仕組みづくり (4)公共施設における省エネ・再エネ・蓄エネの拡大</p> <p>(1)効率的なエネルギーマネジメントの推進 (2)地域エネルギーマネジメントシステムの構築</p> <p>(1)産業用エネルギーの利活用 (2)下水熱及び下水汚泥の利活用 (3)バイオマス資源の利活用 (4)その他未利用エネルギーの利活用</p>
	<p>2 都市と田園が調和する持続 可能なまちづくり</p>	<p>2-1 コンパクトなまちづくりの推進 P47</p> <p>2-2 緑化の推進 P48</p> <p>2-3 公共交通と自転車・徒歩利用の促進 P49</p> <p><b>重点 対策</b></p> <p>2-4 モビリティの脱炭素シフト P50</p> <p>2-5 田園・自然と市街地の共生 P51</p>	<p>(1)コンパクトで暮らしやすい都市構造の構築 (2)暮らしやすい生活圏の実現</p> <p>(1)身近な緑の確保 (2)森林の保全と活用 (3)地元産材の活用促進</p> <p>(1)都心アクセスの強化と都心部での移動円滑化 (2)生活交通の確保維持・強化 (3)自転車利用環境の整備 (4)公共交通・自転車利用の啓発</p> <p>(1)次世代自動車の普及拡大 (2)円滑な交通環境の整備 (3)モーダルシフトの推進</p> <p>(1)田園・里山・里山などの自然環境・生物多様性の保全 (2)豊かな自然環境を保全する環境活動の推進 (3)自然環境学習の推進</p>
	<p>3 環境と地域経済の好循環の 推進</p>	<p>3-1 企業経営等の脱炭素化 P52</p> <p><b>重点 対策</b></p> <p>3-2 脱炭素イノベーションの促進 P53</p> <p>3-3 環境保全型農業と農業の脱炭素化 の推進 P54</p>	<p>(1)脱炭素経営の促進 (2)脱炭素技術・商品の導入促進</p> <p>(1)次世代太陽電池の導入促進 (2)二酸化炭素の回収・有効活用・貯留技術の実現 (3)水素活用の推進 (4)カーボンニュートラルボートの促進 (5)その他脱炭素の新たな技術の地域実証の推進</p> <p>(1)環境と人にやさしい農業の推進 (2)農業における再生可能エネルギーの推進 (3)J-クレジット制度の推進</p>
	<p><b>重点 対策</b></p> <p>4-2 脱炭素につながる豊かな暮らしの 実践 P56</p>	<p>(1)「デコ活」の推進 (2)高性能住宅の普及 (3)次世代自動車の利用拡大 (4)シェアリングの促進 (5)地産地消の推進</p>	
	<p>5 気候変動適応策の実践</p>	<p>4-4 市の率先行動の推進 P58</p> <p>5-1 自然災害対策の推進 P59</p> <p><b>重点 対策</b></p> <p>5-2 熱中症・感染症対策の推進 (ヒートアイランド対策) P60</p> <p>5-3 適応型農林水産業の推進 P61</p> <p>5-4 地域のレジリエンスの強化 P62</p>	<p>(1)市の率先行動の推進 (2)環境に配慮した事業者選定の推進 (3)資金スキームの移行</p> <p>(1)豪雨等自然災害対策の推進 (2)市民の防災意識の高揚化 (3)迅速な災害情報等の発信</p> <p>(1)熱中症対策の推進 (2)ヒートアイランド対策の推進 (3)感染症対策の推進</p> <p>(1)高温対策の推進 (2)動物の感染症対策の推進 (3)多雨・強雨対策の推進 (4)海水リスクへの対応</p> <p>(1)豊かな自然環境の保全 (2)治水対策・浸水対策の強化 (3)田園の防災機能活用 (4)海岸侵食対策の推進 (5)土砂災害対策の強化 (6)災害に強いまちづくりの推進 (7)災害廃棄物や有害物質の対策の推進</p>
<p>気候変動に適応し、 都市と田園が 調和・共生するまち</p>			

# 新潟市エコハウスセミナー

□ 新潟市内で施工実績のある住宅会社、設計会社、工務店の方を対象にセミナーを開催

R4

R5

R6



R7

1月28日(水)  
開催済



本日→→

